

市川レポート (No.154)

日銀政策委員の顔ぶれと金融政策の見通し (その1)

- 最高意思決定機関の政策委員会は、総裁1名、副総裁2名、審議委員6名で構成される。
- 金融緩和スタンスについては、積極派が3名、慎重派が3名、中立派が3名とみられる。
- 個人消費やドル円の水準などを勘案すれば、10月30日に追加緩和を急ぐ理由は少ない。

最高意思決定機関の政策委員会は、総裁1名、副総裁2名、審議委員6名で構成される

過去のレポートでは米連邦公開市場委員会 (FOMC) メンバーについて金融政策スタンスや政策金利予想に関する分析を行ってきましたが、今回は日銀の政策委員会に焦点をあて、政策委員のスタンスなどについて解説します。市場では日銀の追加緩和期待が強まっているため、改めて委員会の制度や政策スタンスを整理しておくことは、今後の金融政策を見通す上で有益と考えます。

政策委員会は日本銀行の最高意思決定機関であり、総裁1名、副総裁2名、審議委員6名の合計9名で構成されます。政策委員会は金融政策の決定に加え、金融政策以外の業務 (経営戦略上の重要事項) の決定も行います。なお審議委員について日銀法では「経済又は金融に関して高い識見を有する者、その他の学識経験のある者」と定められており、実際に学者、民間企業・金融機関の役員、民間エコノミストなど多様な構成となっています (図表1)。

【図表1：日銀政策委員の顔ぶれ】

役職名	氏名	前職・元職	任期
総裁	黒田東彦	財務官	2018年4月
副総裁	岩田規久男	学習院大学教授	2018年3月
副総裁	中曽宏	日銀理事	2018年3月
審議委員	白井さゆり	慶應大学教授	2016年3月
審議委員	石田浩二	三井住友ファイナンス&リース社長	2016年6月
審議委員	佐藤健裕	モルガン・スタンレー-MUFG証券アナリスト	2017年7月
審議委員	木内登英	野村證券アナリスト	2017年7月
審議委員	原田泰	早稲田大学教授	2020年3月
審議委員	布野幸利	トヨタ自動車相談役	2020年6月

(出所) 日銀の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：金融緩和に関するスタンス】

スタンス	氏名	物価目標達成時期についての見解
積極派	黒田東彦	2016年度前半頃。
	岩田規久男	2016年度前半頃。
	中曽宏	2016年度前半頃。
中立派	白井さゆり	2016年度末。
	原田泰	原油安が理由なら2年間で未達でも大きな問題ではない。
	布野幸利	2%をきっちり達成することは重要。
慎重派	石田浩二	時期について細かく議論するのはあまり生産的ではない。
	佐藤健裕	固定的ではなく先行き2年程度のタイムスパンと考える。
	木内登英	2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指す。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

金融緩和スタンスについては、積極派が3名、慎重派が3名、中立派が3名とみられる

9名の政策委員について金融緩和に関するスタンスをまとめると図表2の通りになります。2014年10月に追加緩和を提案した日銀執行部である黒田総裁、岩田副総裁、中曽副総裁は積極派に分類されます。これに対し、追加緩和に反対票を投じた石田委員、佐藤委員、木内委員は慎重派に分類されます。なお木内委員は現在、緩和規模の縮小を主張しており、9名の政策委員の中では最も慎重派と考えられます。

白井委員は当時、追加緩和に賛成票を投じましたが、物価目標の達成時期は「2016年度前半頃」から遅れるとの見方を示しています。また2015年3月に就任した原田審議役は、黒田総裁の支持を表明していますが、物価目標の達成時期については柔軟な姿勢をみせています。そして2015年7月に就任した布野委員は、緩和に前向きな発言と慎重な発言でバランスをとっています。そのためこの3名は中立派に分類されます。

個人消費やドル円の水準などを勘案すれば、10月30日に追加緩和を急ぐ理由は少ない

物価の基調はしっかりと改善してきているという黒田総裁の主張に足元で変化はなく、10月6日、7日に開催された金融政策決定会合でも政策運営の現状維持が決定されました。ただ一部報道によれば、日銀は10月30日公表の展望レポートで物価見通しを下方修正し、物価目標達成時期の先送りを検討している模様であり、市場でも同日に追加緩和が決定されるとの見方は少なくありません。

なお日銀は2015年4月の展望レポートで物価見通しを下方修正し、物価目標の達成時期も先送りしましたが、追加緩和は見送ったという前例があります。確かにここ数カ月の金融市場の混乱を考えれば、日銀の追加緩和の可能性は春先よりも高まったと判断されます。しかしながらここにきて国内の個人消費に明るい兆しが見え始めていることや、足元でドル円の為替レートが1ドル=120円前後で推移していること、また前述の政策委員の緩和スタンスなどを勘案すれば、10月30日に物価見通しを下方修正などがあっても、追加緩和を急ぐ理由は少ないように思われます。そこで次回のレポートでは、日銀の次なる一手とその時期について考えてみます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会